



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 トレーディア株式会社

コード番号 9365 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古郡 勝英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長

(氏名) 山口 勝

TEL 078-391-7170

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,406	△2.2	22	△18.1	80	12.1	92	35.4
28年3月期	13,702	△4.3	27	△69.2	71	△51.3	68	△24.2

(注) 包括利益 29年3月期 224百万円 (—%) 28年3月期 △179百万円 (△139.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	6.33	—	3.8	0.9	0.2
28年3月期	4.67	—	2.8	0.7	0.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 22百万円 28年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	9,307	2,496	26.8	170.38
28年3月期	9,369	2,346	25.0	160.09

(参考) 自己資本 29年3月期 2,496百万円 28年3月期 2,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	192	38	△269	639
28年3月期	72	△66	△212	677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	73	107.1	3.0
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00	43	47.4	1.8
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		57.1	

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は30円となります。なお、配当性向(連結)は、57.1%と変更ありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	6,726	1.5	14	—	24	—	15	—	1.02
通期	13,711	2.3	110	393.8	121	50.1	77	△17.0	5.25

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間10円23銭、通期52円54銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	14,700,000 株	28年3月期	14,700,000 株
29年3月期	45,820 株	28年3月期	44,950 株
29年3月期	14,654,743 株	28年3月期	14,656,517 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,398	△2.2	9	△4.5	46	8.3	62	40.2
28年3月期	13,693	△4.2	10	△87.0	42	△62.0	44	△23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	4.24	—
28年3月期	3.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年3月期	9,144	2,349	2,349	25.7	160.20	
28年3月期	9,231	2,273	2,273	24.6	155.02	

(参考) 自己資本 29年3月期 2,349百万円 28年3月期 2,273百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高による輸出の減少や企業業績の悪化、企業設備投資の足踏みにより停滞し、秋口に入り輸出が改善したものの、個人消費の回復の遅れ等もあり、全体としては足取りの重い状況が続きました。米国では雇用・所得環境の改善を背景に景気に力強さを増し、欧州では英国のEU離脱の混乱も落ち着きを取戻しましたが、海外経済の不確実性の高まりを背景として、依然として先行き不透明な状況が続いております。

港湾物流業界におきましては、事業者間の競争激化を背景に、企業間の価格競争や受注競争はまだまだ厳しく、ユーザーの物流の効率化、コスト削減要請は企業収益を圧迫しております。

当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期比0.8%増加しましたが、売上高は134億6百万円余(対前年同期間2億96百万円余減)となりました。損益面につきましては、売上高が減少したことにより、営業総利益は前年同期間比3.8%減少し9億85百万円余(対前年同期間38百万円余減)となりました。営業利益は前年同期間比18.1%減少し22百万円余(対前年同期間4百万円余減)、経常利益は前年同期間比12.1%増加し80百万円余(対前年同期間8百万円余増)の計上となりました。特別損益では、投資有価証券売却益を53百万円余計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期間比35.4%増加し92百万円余(対前年同期間24百万円余増)の計上となっております。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(輸出部門)

輸出部門におきましては、機械機器製品は増加しましたが、雑貨が減少したことにより、輸出部門の売上高は4.2%減(前年同期比)の30億59百万円余、セグメント損失70百万円余(前年同期間はセグメント損失1億26百万円余)の計上となりました。

(輸入部門)

輸入部門におきましては、繊維製品は減少しましたが、雑貨が増加したことにより、輸入部門の売上高は1.2%増(前年同期比)の52億80百万円余、セグメント利益は20百万円余(前年同期間はセグメント利益21百万円余)の計上となりました。

(国際部門)

国際部門におきましては、国際輸出は、東南アジア向け建材、自動車部品関連は横ばいで推移しましたが、中国向け機械部品、資材が減少したことにより、国際輸出部門の売上高は13億31百万円余の計上となりました。

国際輸入におきましては、ベトナムからの繊維製品、東南アジアからの雑貨は堅調に推移しましたが、主力の中国からの雑貨、繊維製品が大きく落ち込んだことにより、国際輸入部門の売上高は35億55百万円余の計上となりました。

その結果、国際部門の売上高は4.3%減(前年同期比)の48億86百万円余、セグメント利益は6百万円余(前年同期間はセグメント利益64百万円余)の計上となりました。

(その他)

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上高は前年同期間比7.3%減少し、2億49百万円余の計上となりセグメント利益は66百万円余(前年同期間はセグメント利益68百万円余)の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入70百万円余を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ8百万円余増加し、33億50百万円余となりました。これは主に未収入金が1億66百万円余減少しましたが、売掛金が2億39百万円余増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ69百万円余減少し、59億57百万円余となりました。これは主に投資有価証券が1億38百万円余増加しましたが、減価償却費の計上等により有形・無形固定資産が2億22百万円余減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ61百万円余減少し、93億7百万円余となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ1億47百万円余減少し、43億27百万円余となりました。これは主に短期借入金1億92百万円余減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ64百万円余減少し、24億83百万円余となりました。これは主に長期借入金が42百万円余増加しましたが、退職給付に係る負債が80百万円余減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ2億11百万円余減少し、68億11百万円余となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億50百万円余増加し、24億96百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が87百万円余、退職給付に係る調整累計額が44百万円余増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億39百万円余となり、前連結会計年度末より37百万円余の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は1億92百万円余の増加（前連結会計年度72百万円余増加）となっております。これは、主に減価償却費2億47百万円余によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は38百万円余の増加（前連結会計年度66百万円余減少）となっております。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出95百万円余、その他の支出37百万円余ありますが、その他の収入1億2百万円余、投資有価証券の売却による収入67百万円余によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は2億69百万円余の減少（前連結会計年度2億12百万円余減少）となっております。これは、主に長期借入れによる収入8億円がありますが、長期借入金の返済による支出9億50百万円余、配当金の支払額73百万円余によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、企業の設備投資の回復や雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しが見込まれることから緩やかに拡大すると考えられますが、米国新政権の政策運営や英国のEU離脱に伴う環境変化等のリスクが想定され、新たな海外情勢の大きな変化の影響が懸念されるなか、依然として先行きは不透明な状況であります。また、顧客の物流コスト削減要請に伴う業者間の価格競争激化が危惧されるなど、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさは継続するものと思われま。

このような状況下、景気の動向や経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外拠点の充実強化による付加価値の高いサービスの提供と、売上高の拡大に努める一方、国内自家施設の有効利用により収益性を高め外注費比率の低減、コスト削減に取組み、業績の向上を目指してまいります。

次期（平成30年3月期）の業績見通しについては、売上高137億11百万円、営業利益1億10百万円、経常利益1億21百万円、親会社株主に帰属する当期純利益77百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,032	639,052
受取手形及び売掛金	1,514,695	1,753,946
繰延税金資産	68,794	56,623
立替金	809,237	799,284
その他	275,517	108,518
貸倒引当金	△3,471	△7,275
流動資産合計	3,341,806	3,350,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,037,645	7,049,702
減価償却累計額	△5,513,791	△5,632,137
建物及び構築物(純額)	1,523,853	1,417,565
機械装置及び運搬具	565,724	552,085
減価償却累計額	△517,602	△509,882
機械装置及び運搬具(純額)	48,121	42,203
工具、器具及び備品	87,577	87,907
減価償却累計額	△81,344	△82,952
工具、器具及び備品(純額)	6,233	4,955
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産	243,330	235,227
減価償却累計額	△107,499	△137,842
リース資産(純額)	135,830	97,384
有形固定資産合計	3,495,696	3,343,765
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	228,637	158,217
無形固定資産合計	263,197	192,777
投資その他の資産		
投資有価証券	1,040,014	1,178,534
差入保証金	787,386	786,436
その他	449,795	464,277
貸倒引当金	△8,653	△8,017
投資その他の資産合計	2,268,543	2,421,231
固定資産合計	6,027,436	5,957,775
資産合計	9,369,243	9,307,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,341,641	1,356,489
短期借入金	2,630,228	2,437,530
リース債務	45,117	39,554
未払法人税等	7,898	41,222
賞与引当金	167,090	121,360
その他	283,074	331,052
流動負債合計	4,475,050	4,327,208
固定負債		
長期借入金	1,967,326	2,009,796
リース債務	102,170	66,443
長期未払金	126,653	72,137
繰延税金負債	66,097	122,367
役員退職慰労引当金	66,417	74,257
退職給付に係る負債	219,379	138,929
固定負債合計	2,548,044	2,483,930
負債合計	7,023,094	6,811,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,357,501	1,376,952
自己株式	△9,688	△9,828
株主資本合計	2,253,239	2,272,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,020	237,222
退職給付に係る調整累計額	△57,111	△12,987
その他の包括利益累計額合計	92,908	224,235
純資産合計	2,346,148	2,496,786
負債純資産合計	9,369,243	9,307,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収入	13,702,706	13,406,089
営業費用	12,678,717	12,421,024
営業総利益	1,023,988	985,064
一般管理費	996,792	962,787
営業利益	27,196	22,276
営業外収益		
受取利息及び配当金	77,011	81,877
持分法による投資利益	12,441	22,014
その他	62,103	65,237
営業外収益合計	151,556	169,129
営業外費用		
支払利息	85,956	80,649
その他	20,908	30,164
営業外費用合計	106,865	110,814
経常利益	71,888	80,591
特別利益		
固定資産処分益	849	229
投資有価証券売却益	-	53,520
出資金売却益	64,956	-
特別利益合計	65,806	53,750
特別損失		
固定資産除売却損	4,422	0
関係会社清算損	9,772	-
原状回復費	8,280	-
特別損失合計	22,475	0
税金等調整前当期純利益	115,219	134,342
法人税、住民税及び事業税	9,935	31,236
法人税等調整額	36,750	10,319
法人税等合計	46,685	41,555
当期純利益	68,533	92,786
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	68,533	92,786

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	68,533	92,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172,052	87,202
退職給付に係る調整額	△75,759	44,124
その他の包括利益合計	△247,811	131,326
包括利益	△179,278	224,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△179,278	224,113
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,362,313	△9,352	2,258,388	322,073	18,647	340,720	2,599,109
当期変動額									
剰余金の配当			△73,345		△73,345				△73,345
親会社株主に帰属する当期純利益			68,533		68,533				68,533
自己株式の取得				△336	△336				△336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△172,052	△75,759	△247,811	△247,811
当期変動額合計	—	—	△4,812	△336	△5,148	△172,052	△75,759	△247,811	△252,960
当期末残高	735,000	170,427	1,357,501	△9,688	2,253,239	150,020	△57,111	92,908	2,346,148

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,357,501	△9,688	2,253,239	150,020	△57,111	92,908	2,346,148
当期変動額									
剰余金の配当			△73,335		△73,335				△73,335
親会社株主に帰属する当期純利益			92,786		92,786				92,786
自己株式の取得				△140	△140				△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						87,202	44,124	131,326	131,326
当期変動額合計	—	—	19,451	△140	19,311	87,202	44,124	131,326	150,637
当期末残高	735,000	170,427	1,376,952	△9,828	2,272,551	237,222	△12,987	224,235	2,496,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	115,219	134,342
減価償却費	255,204	247,095
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44,255	△16,653
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,335	3,168
受取利息及び受取配当金	△77,011	△81,877
支払利息	85,956	80,649
持分法による投資損益 (△は益)	△12,441	△22,014
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,444	△229
その他の損益 (△は益)	△40,682	15,889
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,130	△45,730
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△53,520
営業債権の増減額 (△は増加)	194,265	△238,615
その他の資産の増減額 (△は増加)	△99,041	10,029
営業債務の増減額 (△は減少)	△35,783	14,847
その他の負債の増減額 (△は減少)	△44,298	91,965
小計	269,109	139,346
利息及び配当金の受取額	77,011	81,877
利息の支払額	△107,650	△72,138
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△165,574	43,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,896	192,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,667	△24,247
有形固定資産の売却による収入	1,128	230
無形固定資産の取得による支出	△58,809	△71,259
投資有価証券の取得による支出	△5,321	△5,412
投資有価証券の売却による収入	-	67,564
貸付金の回収による収入	7,200	7,200
その他の収入	74,935	102,195
その他の支出	△60,609	△37,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,142	38,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△336	△129
長期借入金の返済による支出	△898,658	△950,228
長期借入れによる収入	800,000	800,000
配当金の支払額	△73,345	△73,335
その他の支出	△39,982	△45,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,322	△269,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△205,568	△37,980
現金及び現金同等物の期首残高	882,601	677,032
現金及び現金同等物の期末残高	677,032	639,052

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、港湾運送事業、国際輸送事業を中心に事業活動を展開しております。なお、輸出、輸入、国際の3つの部門を基本として組織が構成されており、各部門単位で、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「輸出」、「輸入」及び「国際」の3つの報告セグメントとしております。

「輸出」「輸入」は、荷主(輸出入貿易業者)から委託を受け、港湾において貨物の船積み、陸揚げ、荷捌き、通関手続きの業務等を行っております。「国際」は、海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,192,342	5,219,235	5,108,621	13,520,199	182,506	13,702,706	—	13,702,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	86,476	86,476	△86,476	—
計	3,192,342	5,219,235	5,108,621	13,520,199	268,982	13,789,182	△86,476	13,702,706
セグメント利益又は損失(△)	△126,967	21,126	64,488	△41,352	68,549	27,196	—	27,196
その他の項目								
減価償却費	101,963	106,819	46,421	255,204	—	255,204	—	255,204
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,381	32,876	14,722	78,980	—	78,980	44,356	123,336

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。
3. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,356千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,059,784	5,280,656	4,886,896	13,227,337	178,751	13,406,089	—	13,406,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	70,682	70,682	△70,682	—
計	3,059,784	5,280,656	4,886,896	13,227,337	249,433	13,476,771	△70,682	13,406,089
セグメント利益又は損失(△)	△70,871	20,343	6,353	△44,174	66,451	22,276	—	22,276
その他の項目								
減価償却費	99,960	104,874	42,259	247,095	—	247,095	—	247,095
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,743	10,222	4,119	24,084	—	24,084	661	24,745

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。
3. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額661千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	160.09円	170.38円
1株当たり当期純利益金額	4.67円	6.33円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の滞存株式調整後1株当たり当期純利益金額については、滞存株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,346,148	2,496,786
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,346,148	2,496,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,655	14,654

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	68,533	92,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	68,533	92,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,656	14,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

下記の通り役員の変動を内定いたしましたのでお知らせします。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成29年6月29日付予定）

①監査等委員以外の取締役候補者

（重任）	古 郡 勝 英 ふるごおり かつひで	（現 代表取締役社長 社長執行役員）
（重任）	山 下 修 一 やました しゅういち	（現 取締役 常務執行役員 総務本部長）
（重任）	小笠原 洋 一 おがさわら よういち	（現 取締役 常務執行役員 海外戦略本部長）
（重任）	赤 井 富 司 あかい とみじ	（現 取締役 常務執行役員 営業戦略本部長）
（新任）	増 田 裕 人 ますだ ひろと	（現 上席執行役員 国際営業本部長）

②監査等委員である取締役候補者

（新任）	丸 山 英 聡 まるやま ひでとし	（現 日本郵船株式会社 取締役 専務経営委員）
------	----------------------	-------------------------

③退任予定取締役

	貝 田 由 章 かいだ よしあき	（現 常務取締役 常務執行役員）
	山 口 勝 やまぐち まさる	（現 取締役 常務執行役員 財務本部長）
	石 塚 一 夫 いしづか かずお	（現 取締役 監査等委員（社外取締役））